資料4

産業復興を実現するための 文部科学省の主な取組について

平成26年6月10日



文部科学省 MEXT MINISTE OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,

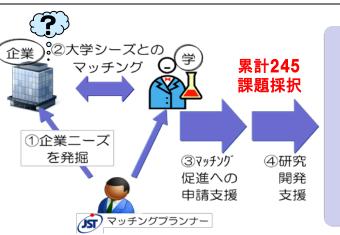
「復旧」から「復興」への加速化

◆ハードからソフトの復興へ

- ★ 被災地企業は、震災により顧客(マーケット)を奪われ、<u>顧客の再獲得に苦心</u>。グループ補助金で工場 (ハード)は復旧したものの、<u>今後は稼働率向上が課題</u>。顧客を取り戻し、売上げを回復するには、<u>自</u> 社製品の付加価値向上や、新製品開発が必要。
- ▶ また、若者をはじめとした持続的な雇用基盤の確保や、これからより本格化が必要な津波被災地域・ 原発避難地域の復興は重要。

●復興促進プログラム「マッチング促進」 (平成24年度~26年度)

- ・被災地産業の復興再生を目的に、新製品開発等の事業化を目指す被災地企業と全国の大学等との共同研究を支援
- ・被災3県に設置された復興促進センターのマッチングプランナーによる地元企業のニーズ主導型の支援策



宮城



配管検査用"小型ロボット"の開発(豊洋電子精機×東北学院大学)



EBM(電子ビーム積層造形)法による高耐食性刃物の開発(東洋刃物×東北大学)

岩手



スラリーアイスを活用した三陸 の水産物の長期鮮度保持技 術の開発(釜石ヒカリフーズ× 高知工科大学等)



鉄と炭を利用した牡蠣 漁場の開発<u>(三陸やまだ 漁業協同組合×群馬工</u> 業高等専門学校)

福島

クレマチスの新品種の開

ガーデン×岩手大学)

発(アウルフラワー



福島ブランドの遺 伝子検査薬の製 品化開発(G&Gサ イエンス×和歌山 県立医科大学)



和牛体内のセシウム 濃度を生きたまま正確 に測定する技術が完 成、26.3月~運用開始 (コムテックエンジニアリング等 ×福島県農業総合セ ンター等)



総勢18名のマッチングプランナー(技術専門家(目利き人材)と、3名のマッチングスタッフが被災地域に寄り添った支援を実施。

企業ニー

解決と

累計1030件の相談

川内村の新たな産業育成・農業再生を目指し、植物工場におけるイチゴ栽培技術の開発(KiMiDoRi×三重県農業研究所)



被災地域からの声・要望

復興促進センターはその名の通り、被災地の復興を促進する 上で、被災地企業の競争力向上のための、新製品、新工法、 市場開発に益々力を発揮していただきたい。 地元を活性化しようと地元に残ろうとしている若い人たちの 雇用の場の創出が全ての世代の生活の励みともなります。新 しい産業の目を根付かせるよう今後もご支援をお願いします。

センターの被災地復興プロジェクトにおける情報タワーとし ての機能を失うと、事業展開のスピードと幅に限りが生じる 可能性がある

中小企業の場合、JSTの果たすマッチング機能は製品開 発、市場開拓の面における多大の役割を果たしている。水 産業界において未利用部位の活用について、端緒についた ばかりでテーマは山積みしている。是非継続をお願いしま

弊社は原発事故によって現在も避難を余儀なくされており、 新天地での本業の再開は非常に厳しい状況であります。国、 **県等**では多くの事業再開に向けた支援制度はありますが、そ のほとんどが同業種を前提としており、そういった点から弊 社のような環境で新規事業の開発を立ち上げる場合、「マッ チング促進」は非常に有意義な事業であると思います。

JSTとマッチングプランナーは弊社のような中小企業がス ムーズに研究開発を進める上で必要不可欠であり、特にマッチ ングプランナーは専門的見地から助言、計画遂行する上での指 **揮・潤滑的要素など重要なポジション**と感じております。ま た、JST開発案件を進めることでの弊社の社会的信頼性や認 知度UPは飛躍的であり、まさに「復興促進」の意味での役割 を担っております。

JSTのセンターが復興センターとして東北にある意義は 大きいと考えます。利便性だけではなく、東北の地で復興 促進に取り組むことは、地元に繋がっているからこそ伝え る情報もあり、また、企業側からしても、東北の復興にど う向き合って行くかを考えるときの発信センターとなって もらいたいと思っております。 復興促進センターですので 10年以上の長いスパンで考えてほしいものです。

マッチングプランナーなしに、自分たちだけでは協力して頂ける大学等の **先生方を見つけるなど、到底できませんでした**。また、マッチングプラン ナーには研究開発の進め方などについて、詳しく教えて頂いています。

【採択者アンケートより(平成26年1月)】



→ 被災地から本事業の継続を望む声は多い

- ●岩手県要望書(平成26年6月3日)(抄)
- →《要望事項》JST復興促進センターの継続設置及び復興促進プログラムの実施に対する予算措置

被災地企業の復興はこれから本格化し、なりわいの再生には中長期に渡る継続的な取組が必要であることから、IST復興促進センターを平成27年度 **以降も継続して設置**するとともに、同センターが復興促進のために実施するプログラムの新規採択分の産学共同研究費など必要な予算を措置するよう 要望します。

- ●平成26年度政府予算に関する東経連の要望(平成25年8月)(東北経済連合会)(抄)
- →《要望事項》 Ⅳ. 東北産業経済の活性化に向けての支援
 - 1. 産業の復興と集積促進に向けた施策の推進
 - (3) 科学技術振興機構 (IST)復興促進プログラムの後継プログラムの創設